

添付資料3

調査B. 他保健所設置自治体等への実態調査

1. アンケート調査

- ① 調査概要
- ② 調査結果
- ③ アンケート帳票

添付資料3

調査B. 他保健所設置自治体等への実態調査

1. アンケート調査

- ① 調査概要
- ② 調査結果
- ③ アンケート帳票

調査概要

• 他保健所設置自治体における人員体制や課題、対応策等について、アンケート調査を実施した	
対象 回収数	<ul style="list-style-type: none">41自治体の50保健所にアンケートを配布し、31保健所から回答を得た (内訳) 都道府県型4、区市型27（特別区、政令指定都市、中核市、保健所政令市）
時期・ 実施方法	<ul style="list-style-type: none">令和3年12月下旬 調査票郵送当初、令和4年1月末締切としていたが、第6波の感染拡大のため締切を3月末まで延長
調査項目	<ul style="list-style-type: none">保健所の基礎情報応援人員の体制、体制強化で有効な取組保健所の感染症対策以外の業務への影響保健所業務の負担軽減策保健所業務のデジタル化管内市町村、医師会等関係団体との連携

添付資料3

調査B. 他保健所設置自治体等への実態調査

1. アンケート調査

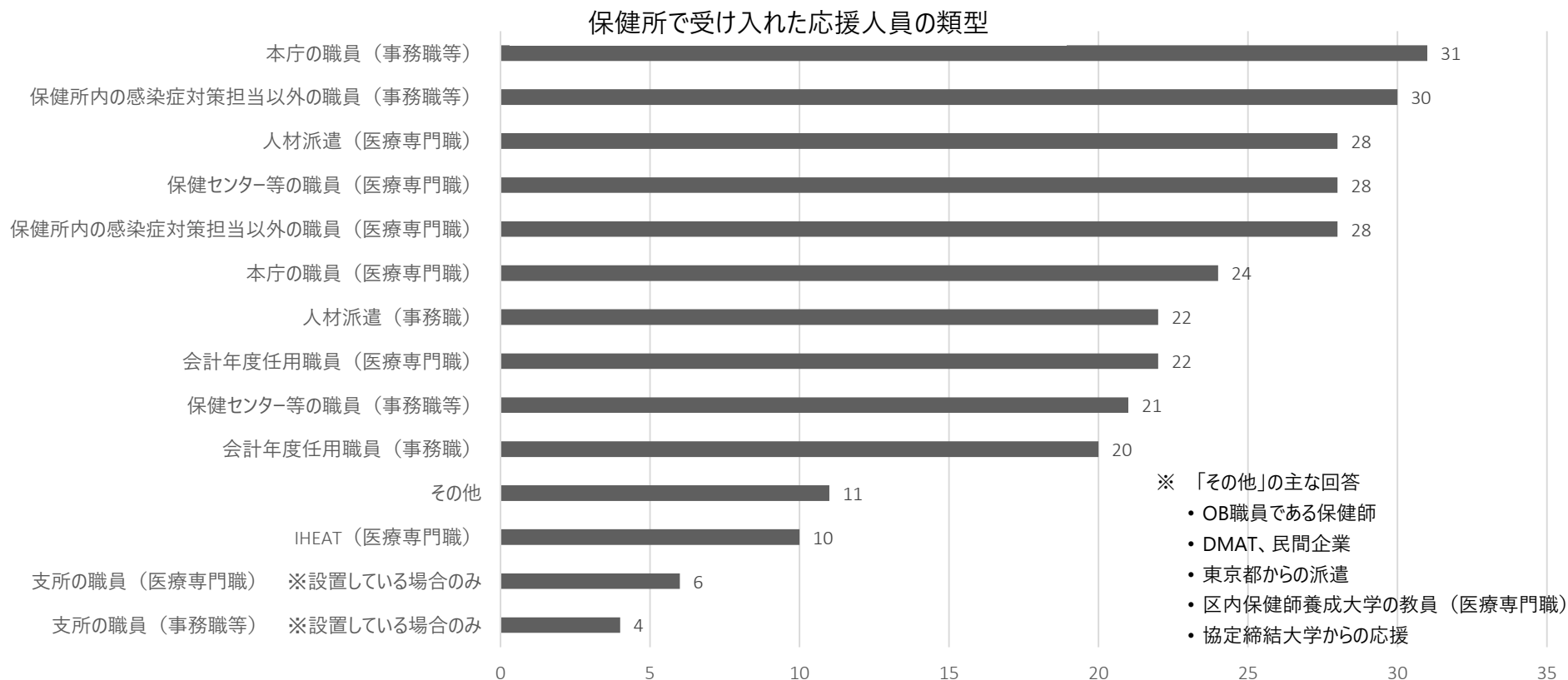
- ① 調査概要
- ② 調査結果
- ③ アンケート帳票

2) 体制強化について

A. 応援人員の体制について

N = 31

①応援人員（新規の会計年度任用職員・人員派遣を含む）について、受け入れた人員すべてに○を付してください ※ 複数回答可



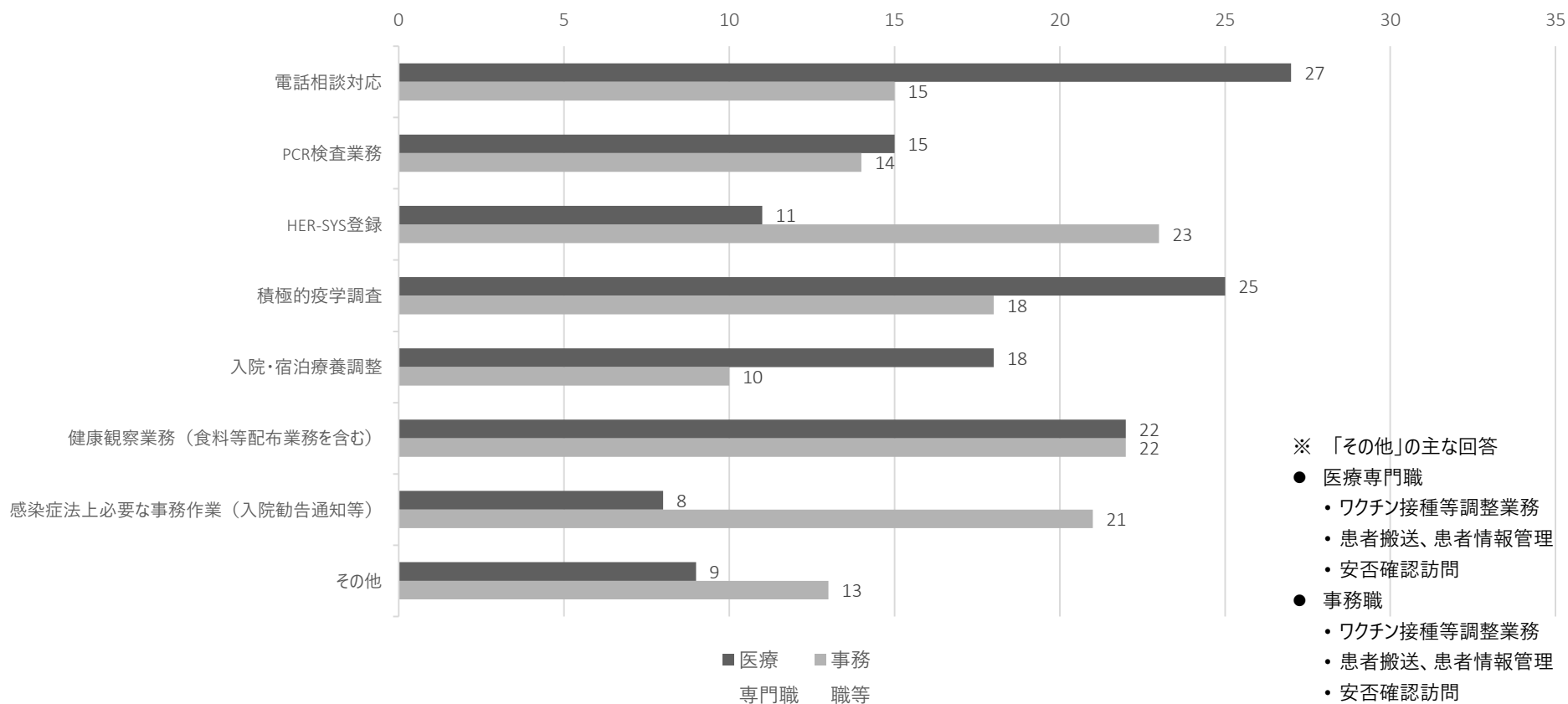
2) 体制強化について

A. 応援人員の体制について

n=31

③ 応援人員が担当した業務について、当てはまるものすべてに○を付してください。 ※複数選択可

応援人員が担当した業務



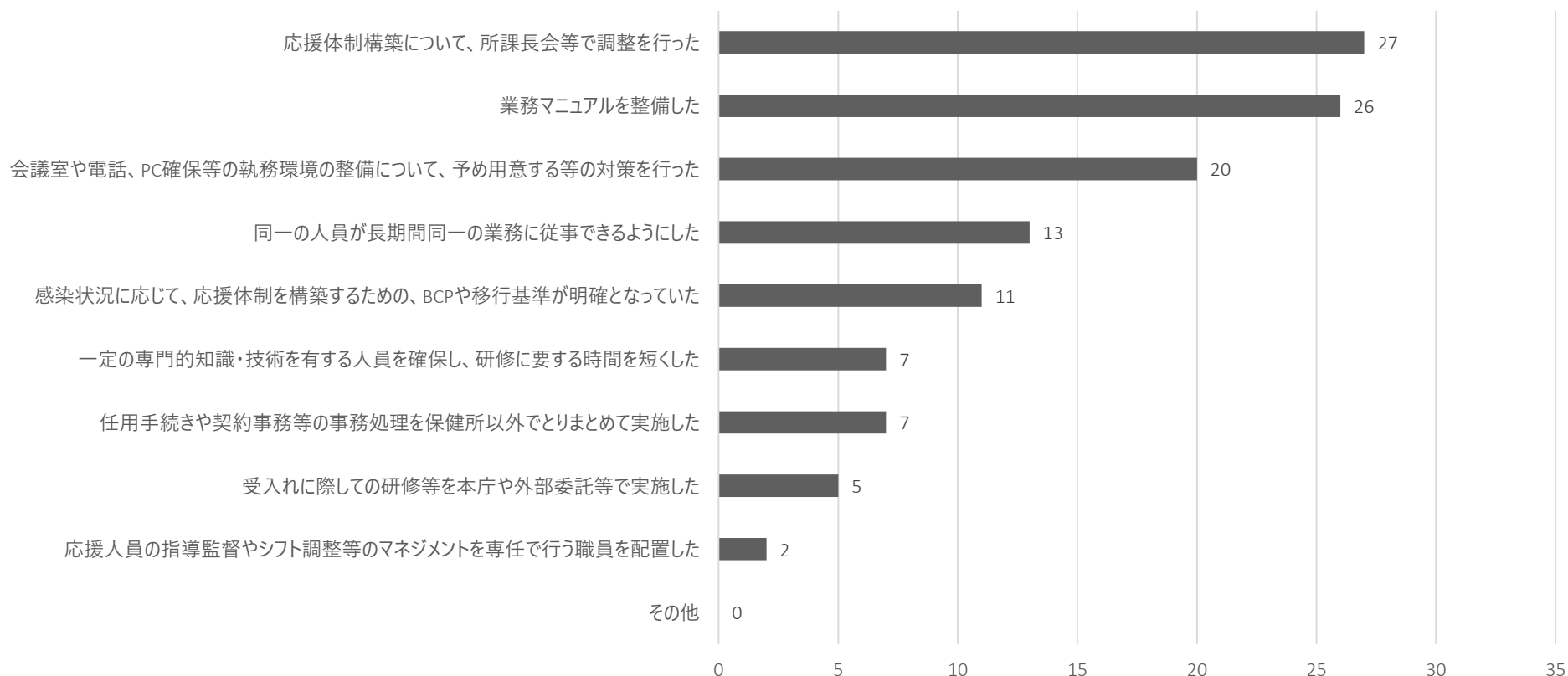
2) 体制強化について

A. 応援人員の体制について

n=31

- ④ 体制強化にあたって、応援人員の受入れ等に係る業務の負担軽減や円滑、迅速な受入れのために実施した取組について、当てはまるものすべてに○を付してください。 ※複数選択可

応援人員の迅速な受入れのため実施した取組



2) 体制強化について

B. 体制強化に関して実施した効果的な取組

- ① 実施した体制強化や受援に関する取組の中で、効果が高かったと思う取組や、新たな感染症が発生した際にも、有効と考えられる取組があれば、ご記入ください ※ 自由記載

【保健所業務の効率化】

- 感染者への初回連絡のSMS使用
- 調査の重点化
- 感染者から体調、既往歴等の情報を受信する電子申請システムを整備
- 様々な専門職もHER-SYS入力できる体制を構築し、その後の健康観察やMy HER-SYS振出しなどの多機能活用を推進
- 新型コロナウイルス感染症の患者対応や患者管理におけるICT化
- 衛生監視業務職員による積極的疫学調査の実施
- 応援職員が所内の情報にスムーズにアクセスできるよう共有フォルダ等のシステム環境の整備が予め必要

【他機関との連携】

- 健康福祉局長や各区長のリーダーシップで、全市的な応援体制を構築
- 市独自に入院・受診調整拠点である「地域医療体制支援拠点」を立上げ、迅速な医療機関調整を実施
- 全庁で危機意識を共有し、応援体制移行のための基準を定め、各部署からスムーズに人員を供給
- 公衆衛生大学院との連携により疫学的状況分析を行い、実証的に対策を実施
- 感染状況に応じて増減が可能な全庁をあげての応援体制
- 部内専門職による自立したリーダー業務
- 事務職でも対応可能な業務拡大と専門職によるフォロー体制
- 保健センターの保健師が一定期間保健所業務を兼務し進行管理などを任せ、業務の円滑な執行につながった
- 他部局の保健師や部内の保健師以外の職員も疫学調査に従事
- 他部局の事務職が、システム入力や通知関係事務を実施

【受援業務の効率化】

- 習熟して業務が定例化してからの派遣や委託
- 派遣会社から長期で勤務できる人員を確保
- 保健師等、同一人による継続受援は、業務を習得できるため有効
- 会議室や携帯電話、PC、プリンター等、受援にあたってのハード整備は必須
- 事前研修の実施による保健所での研修負担の軽減
- 応援職員のためのリエゾンの配置

【その他・応援による効果が高かった業務】

- 相談電話、検体回収、患者移送、パルス、食料配達などの業務は職員の負担を軽減した
- HER-SYS登録と感染症法上必要な事務作業

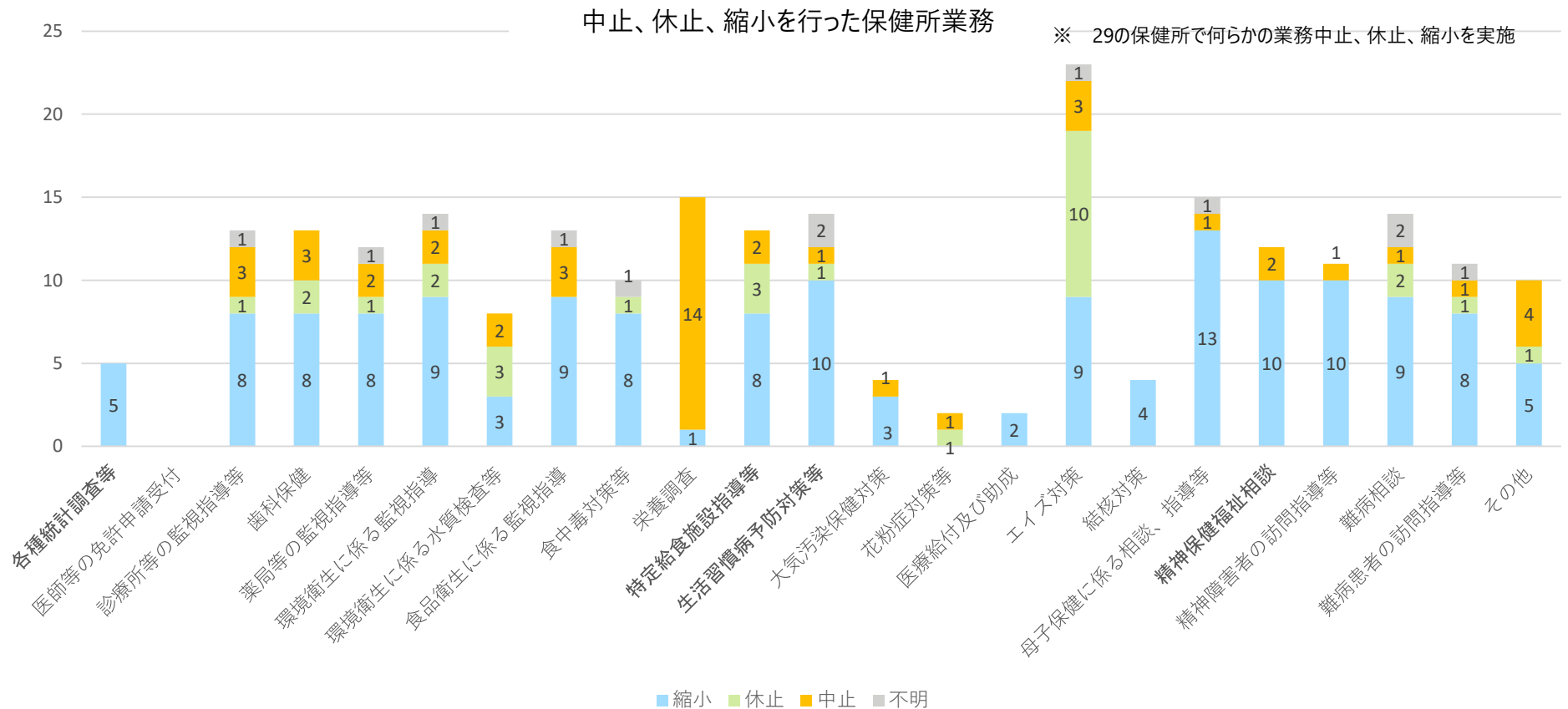
※ 回答の趣旨を変更しない範囲で意識・要約を実施

3) 新型コロナウイルス感染症対応以外の保健所業務への影響

A. 感染拡大に伴い、全部又は大部分の業務を中止、休止、規模縮小した保健所業務の類型

n=31

① 感染拡大に伴い中止、規模縮小等を行った保健所業務すべてを選択してください。 ※ 複数選択可



※ 「その他」の主な回答

- 各種展示・催事事業：中止
- 専門職・職員研修：縮小

- 乳幼児健診：中止
- 医療的ケア児に係る相談：縮小
- 保健センターへの技術的支援：縮小

3) 新型コロナウイルス感染症対応以外の保健所業務への影響

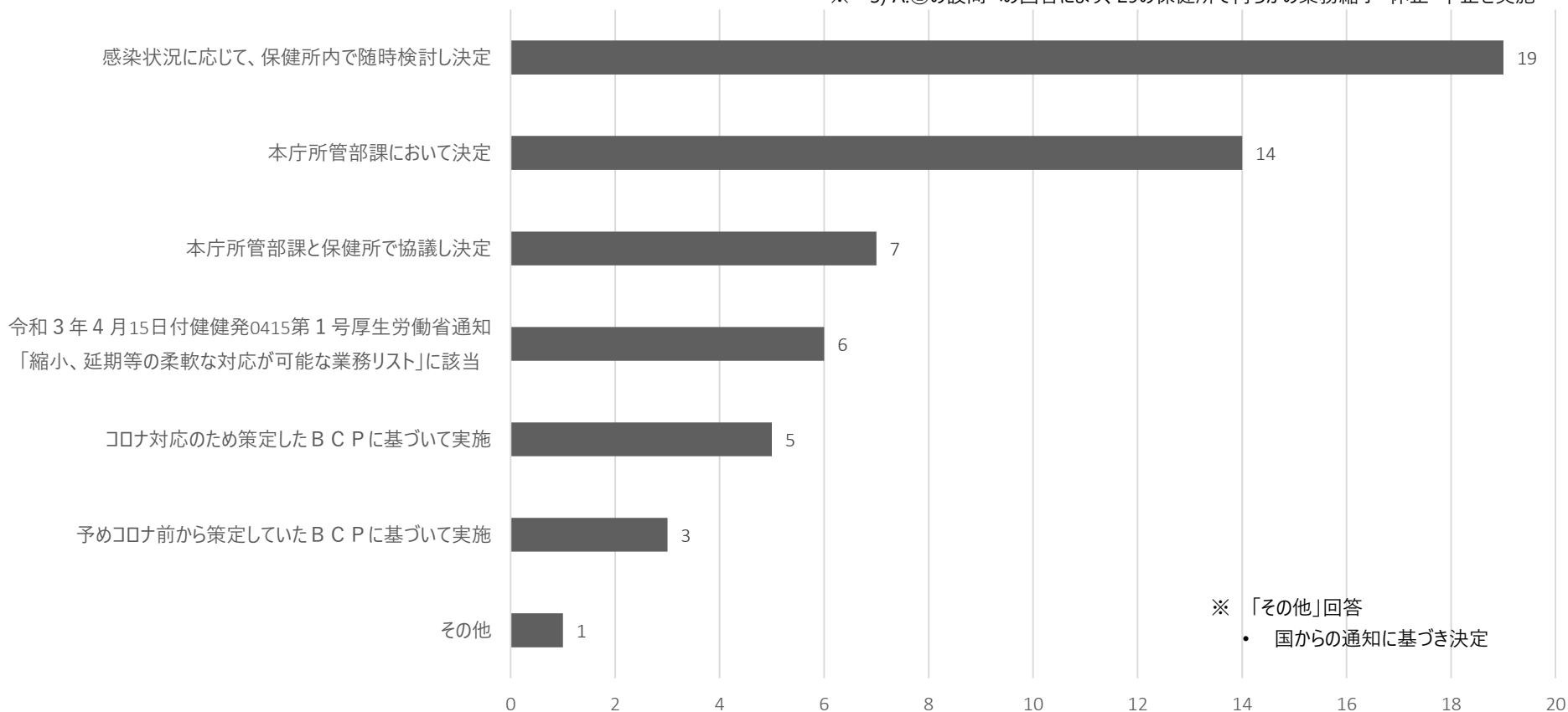
A. 感染拡大に伴い、全部又は大部分の業務を中止、休止、規模縮小した保健所業務の類型

n=31

② ①の判断はどのように行ったのか、当てはまるものすべてに○を付してください。 ※複数選択可

保健所業務の縮小等判断の実施方法

※ 3) A.①の設問への回答により、29の保健所で何らかの業務縮小・休止・中止を実施



3) 新型コロナウイルス感染症対応以外の保健所業務への影響

A. 感染拡大に伴い、全部又は大部分の業務を中止、休止、規模縮小した保健所業務の類型

- ③ (②で「予めコロナ前から策定していたBCPに基づいて実施」、「コロナ対応のため策定したBCPに基づいて実施」が当てはまる場合にご回答ください。) 策定しているBCPの内容・運用方法をご記入ください。※ 自由記載

【コロナ対応のため策定したBCPの活用】

- 有効に活用
 - 第5波収束後、第6波に備えBCPを策定。患者数等詳細なフェーズを設定、応援体制を構築
 - 現在第7波に向け、BCPの内容修正を検討中
- 活用は限定的
 - BCPは策定したが、感染状況の想定が大きく変化したため、随時庁内で検討して決定

【コロナ前から策定していたBCPの活用】

- 有効に活用
 - 自然災害や新型インフルエンザ等の危機管理BCPを臨機応変に運用
 - 措置業務・精神保健相談(主に電話相談)は、感染状況に係わらず継続必須と規定
- 活用状況不明
 - 新型インフルエンザ等業務継続計画において、業務の優先度に関する基本的な考え方や職員等の感染防止策等について規定

【その他】

- 区としてのBCPではないが、フェーズに分けた応援体制計画と縮小業務を整理

※ 回答の趣旨を変更しない範囲で意識・要約を実施

4) 負担軽減策について

A. 外部委託による負担軽減状況について

n=31

① 保健所の負担軽減のため外部委託した業務について伺います。 ※ 複数選択可

実施の欄：外部委託した業務の当てはまるものすべてに○を付してください。

なお、保健所ではなく本庁において各所共通で外部委託を行った場合は、◎を付してください。

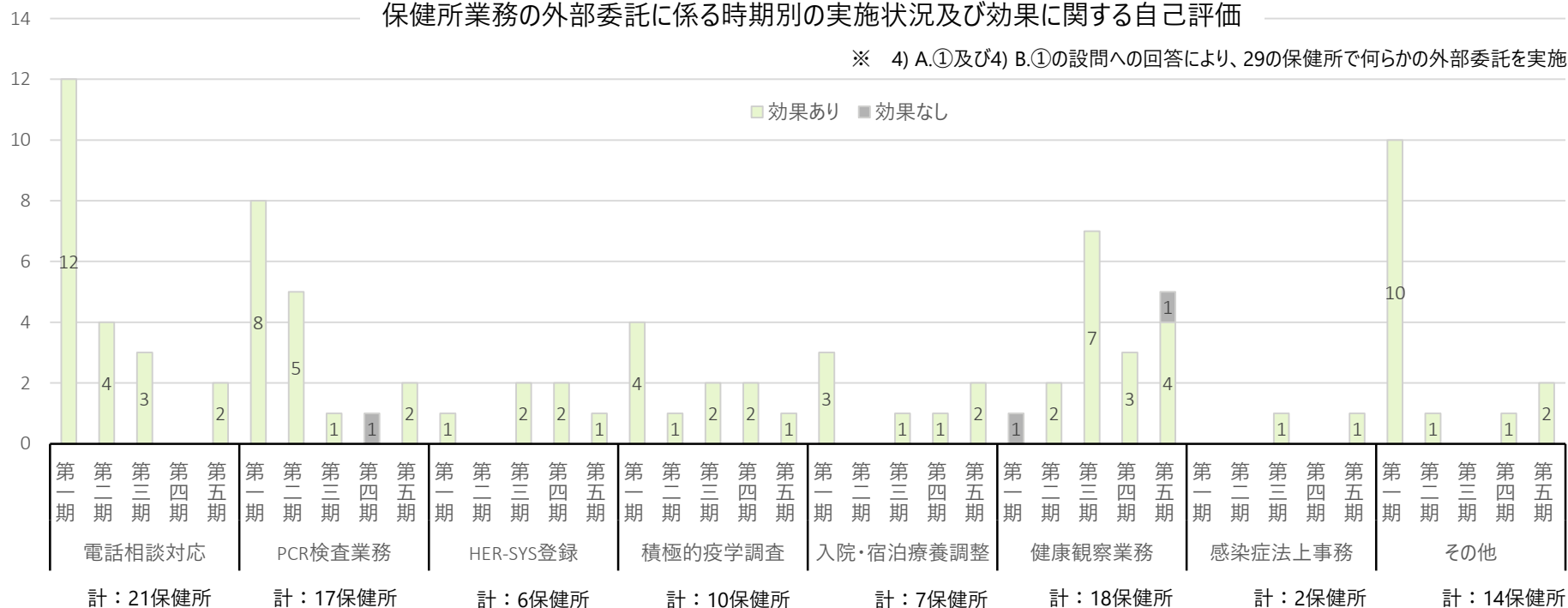
時期の欄：委託開始時期としておおむね当てはまる期を、以下の①～⑤より記入してください。

効果の欄：負担軽減の効果が高かったものについて、当てはまるものすべてに○を付してください。

- ①第一期：令和2年1月～6月
- ②第二期：令和2年7月～10月
- ③第三期：令和2年11月～令和3年3月
- ④第四期：令和3年4月～6月
- ⑤第五期：令和3年7月～9月

保健所業務の外部委託に係る時期別の実施状況及び効果に関する自己評価

※ 4) A.①及び4) B.①の設問への回答により、29の保健所で何らかの外部委託を実施



➤ 以下の回答については、本庁において共通のシステムを構築した例

- ・ 電話相談対応（第一期実施）：1件
- ・ 積極疫学調査（第一期実施）：1件

※ 「その他」の主な回答

- ・ 患者搬送（第一期：5件、第二期：1件）
- ・ 各種データ入力、統計整理（第一期：1件）

4) 負担軽減策について

A. 外部委託による負担軽減状況について

- ② ①のうち負担軽減の効果が最も高かった外部委託や、新たな感染症が発生した際にも、有効と考えられる外部委託について、具体的にご記入ください。 ※ 自由記載

【保健所業務の効率化】

- 自宅療養者の健康観察業務の委託は必要不可欠。保健所ですべて対応することで保健所機能に重大な支障が発生（都に委託のため、区独自の対応はない）
- 夜間の相談や受診調整等の委託により職員の疲弊を予防が可能
- 入院勧告通知、就業制限通知等の各種通知作成の外部委託は、保健所専門職が疫学調査・健康観察に注力できる環境を構築でき有効

【他機関との連携】

- 重症化リスク（妊婦を含む）がある者の健康観察業務を区看護師会に委託

【委託業務の効率化】

- 複数業務のパッケージ（*）委託により保健所・区職員全体の業務負荷が軽減
* 電話相談及び勧告・疫学調査のほか、健康観察、濃厚接触者の検査や管理等
- 派遣会社の保健師、看護師、事務職員は長期的な戦力
（電話相談、積極的疫学調査、その他事務において）

【その他・外部委託による効果が高かった業務】

- 電話相談対応
- 健康観察業務
- 患者搬送業務
- 疫学調査業務
- 酸素療養ステーション
- HER - SYS登録
- 自宅療養者支援

※ 回答の趣旨を変更しない範囲で意識・要約を実施

4) 負担軽減策について

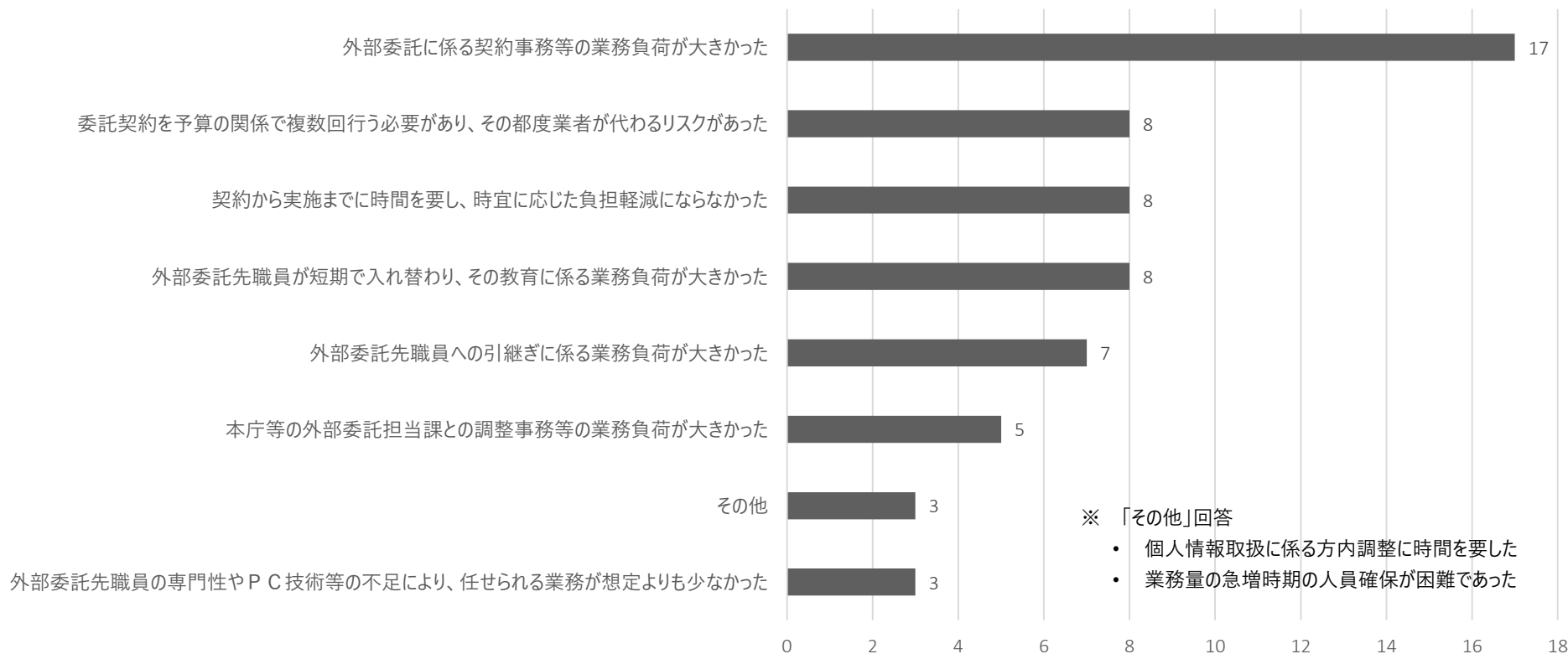
B. 委託による負担軽減状況における課題

n=31

① 委託に付随して生じた問題点・課題として当てはまるものすべてに○を付してください。 ※ 複数選択可

業務の外部委託に付随して生じた問題点・課題

※ 4) A.①及び4) B.①の設問への回答により、29の保健所で何らかの外部委託を実施



4) 負担軽減策について

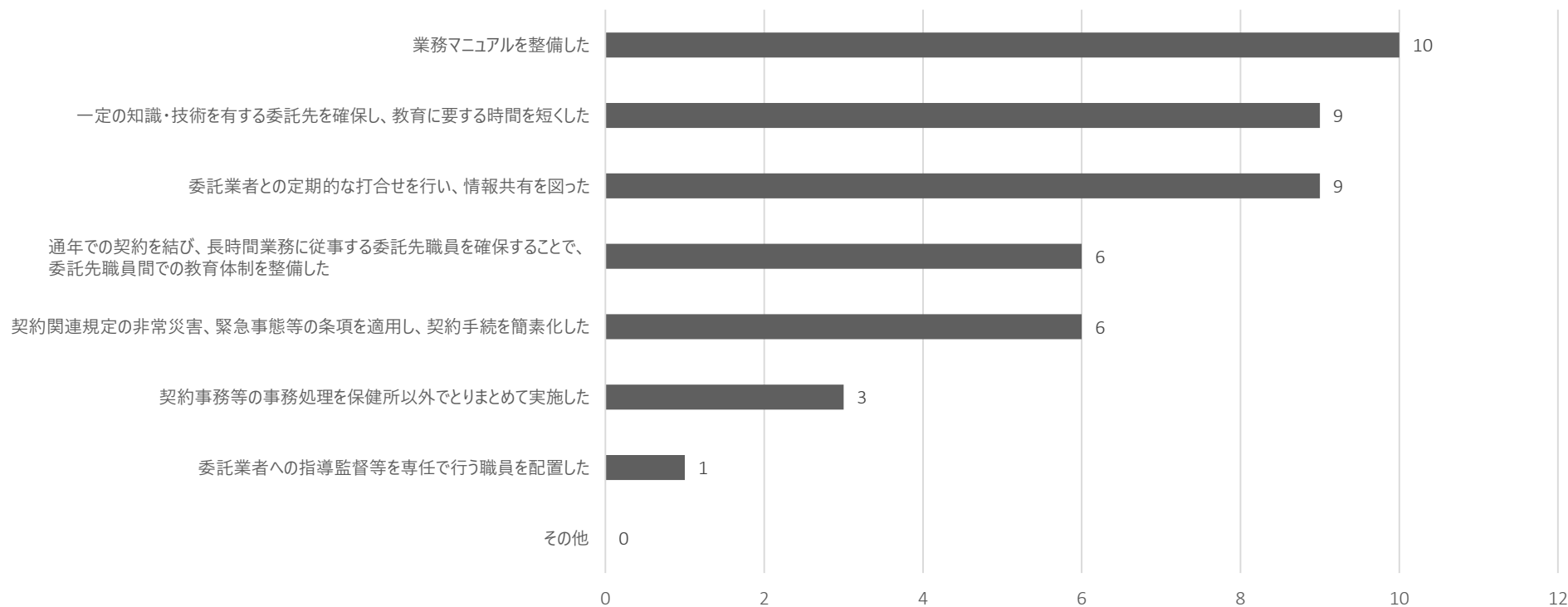
B. 委託による負担軽減状況における課題

n=31

- ② 外部委託にあたって、効果的に実施するための工夫や①の問題点・課題解決のために実施した取組について、当てはまるものすべてに○を付してください。 ※ 複数選択可

外部委託を効果的に実施するための工夫

※ 4) A.①及び4) B.①の設問への回答により、29の保健所で何らかの外部委託を実施



4) 負担軽減策について

C. 今後の負担軽減策の検討状況

- ① 第6波や、今後の新興感染症への対応を見据えて、更なる負担軽減策について具体的な検討を行っていましたら、その概要をご記入ください。
※ 自由記載

【保健所業務の効率化】

- **HER-SYSの健康観察機能の活用**による保健所の負担軽減（HER-SYS登録の外部委託が前提）
- 担当する職員間での患者情報の共有や、業務の効率化に向けたデジタル化の推進

【保健所の体制強化】

- 入院勧告通知、就業制限通知等の各種通知作成の外部委託は、**保健所専門職が疫学調査・健康観察に注力できる環境を構築**でき有用
- 外部からの派遣人員確保にあたっては、一定の**能力や仕事の質を担保した人員派遣業者との契約**が重要

【他機関との連携】

- 第6波前に庁内BCPを策定し、**全庁を挙げた応援体制を整備**

【住民・感染者対応の効率化】

- **感染者へのSMS送信**と要望のフォーム入力による情報収集
- **音声案内**による保健所代表電話の受電効率化
- 一般的な感染症の相談対応電話対応を行うコールセンターの設置

【その他】

- 夜間往診、健康観察等の外部委託
- 令和4年2月から外部委託で自宅療養者の健康観察や食料品・パルスオキシメーターの配送を実施
- 東京都新型コロナウイルス感染者情報システム入力業務委託・健康観察業務委託
- 自宅療養者への支援物資（食料等）の配送委託
- 7波に備えBCP及びICT化整備中

※ 回答の趣旨を変更しない範囲で意識・要約を実施

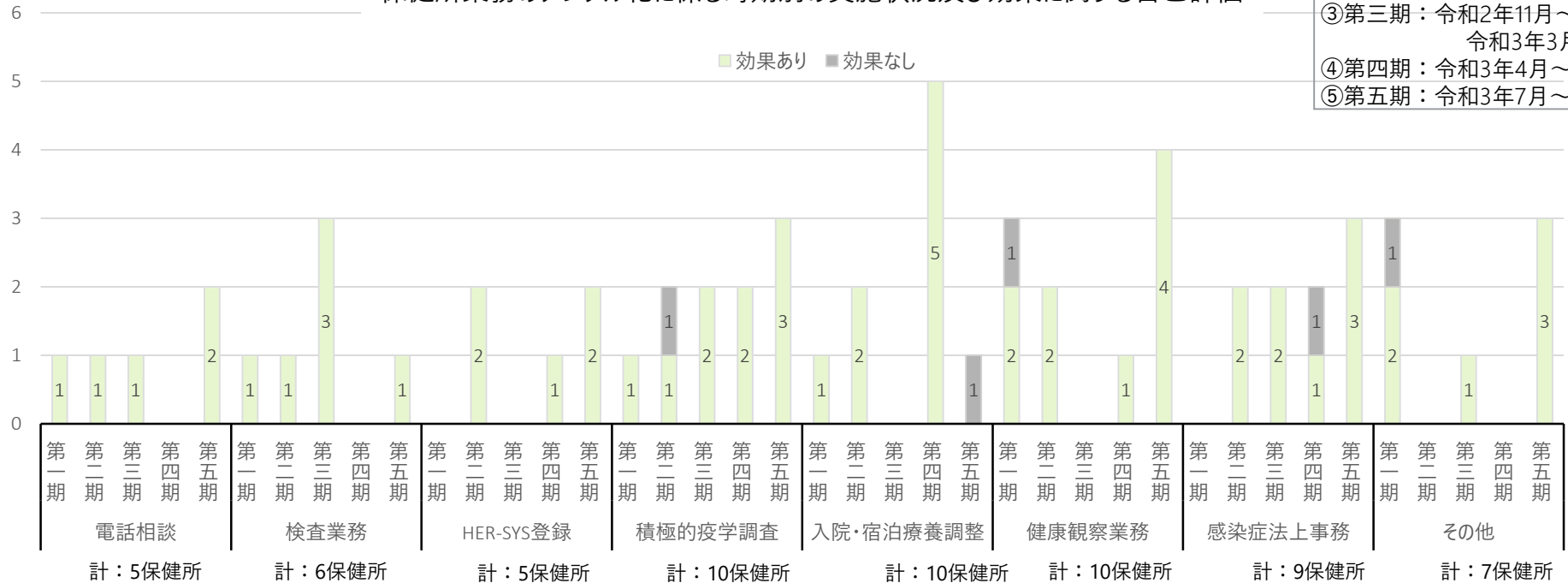
5) デジタル化について

A. デジタル化の取組状況

n=31

① 保健所における新型コロナウイルス感染症対応に当たって、システム導入などデジタル化の取組を行っている業務について伺います。
 実施の欄：デジタル化した業務として当てはまるものすべてに○を付して、デジタル化の目的や取組の概要を記載してください。
 なお、保健所ではなく本庁において各所共通のシステムを構築した場合は、◎を付してください。（ただしHER-SYSを除く）
 時期の欄：開始時期としておおむね当てはまる期を、以下の①～⑤より記入してください。
 効果の欄：負担軽減の効果が高かったものについて、当てはまるものすべてに○を付してください。 ※複数選択可

保健所業務のデジタル化に係る時期別の実施状況及び効果に関する自己評価



①第一期：令和2年1月～6月
 ②第二期：令和2年7月～10月
 ③第三期：令和2年11月～令和3年3月
 ④第四期：令和3年4月～6月
 ⑤第五期：令和3年7月～9月

➤ 以下の回答については、本庁において共通のシステムを構築した例

- 入院・宿泊療養調整（第四期実施）：3件
- 健康観察業務（第四期実施）：1件

※ 22の保健所で何らかの業務デジタル化を実施
 ※ 「その他」の具体的回答
 ・患者情報一覧管理をR3.1（第三期）より実施

5) デジタル化について

A. デジタル化の取組状況

デジタル化の目的・取組の概要、導入効果（具体的にご記入ください）（1/2）

【電話相談対応】

- 「発熱外来マップ」を活用した相談対応の効率化
相談者の所在住所等の立地を踏まえて、オペレーターが効率的に近隣の発熱外来を案内
- 情報システムでのデータ共有化による感染経路の一体的観察

【検査業務】

- 患者の検査結果や症例情報等を一元的に管理する「COVID-19対策事務支援ツール」を整備
保健所の各班が、当該ツールに登録された情報をベースに業務を行うことができるようになった
- イベント参加者への一斉スクリーニング検査において、検査申込フォームを構築し不特定多数の検査ニーズに対応
- 受診相談センターを介することなく、自身のスマートフォンやパソコンで直接、検査の予約ができるシステムを導入

【HER-SYS登録】

- 登録作業の効率化、情報共有の迅速化を目的に導入し効果大

【積極的疫学調査】

- ツール上で当該情報の管理を行うことは可能であるが、現状は、Excelの疫学調査票の作成に留まる。データの統計解析等で有効活用できていない
- 多数の発生届の処理が迅速化し、疫学調査が早期化

※ 回答の趣旨を変更しない範囲で意訳・要約を実施

5) デジタル化について

A. デジタル化の取組状況

デジタル化の目的・取組の概要、導入効果（具体的にご記入ください）（2/2）

【入院・宿泊療養調整】

- 管内の大学の協力を得て管内の**重点医療機関の入院受入可能状況が見える化するシステム**を整備し、入院調整業務に活用
- **入院・宿泊調整状況を表示するデジタルホワイトボードを導入**し、情報共有を効率化
- 情報収集シートを県庁の入院調整本部と共有

【健康観察業務】

- 宿泊療養施設開所時、健康観察アプリを整備（管内大学の学識経験者の協力）
大学の参加により、陽性者の濃厚接触者、自宅療養者等の健康観察にも拡大
- 患者の健康観察結果のデータベース化、LINEやAIコールによる健康観察の実施
- 委託業者と陽性者の感染経路等に係る情報共有
- 保健所と委託事業者間での対象患者の情報共有を目的としたクラウドサービスを導入し効果大

【感染症法上必要な事務作業】

- 入院勧告書、療養証明書、公費負担申請等の各種事務処理を行う際に、ツールから出力した情報を元を実施することができる

【その他】

- 患者情報のデータベース化
- 本庁と保健センターの情報を共有化
- **HER-SYSの基礎データを区が管理する患者情報管理システムへ移行**し、入力負担軽減

※ 回答の趣旨を変更しない範囲で意識・要約を実施

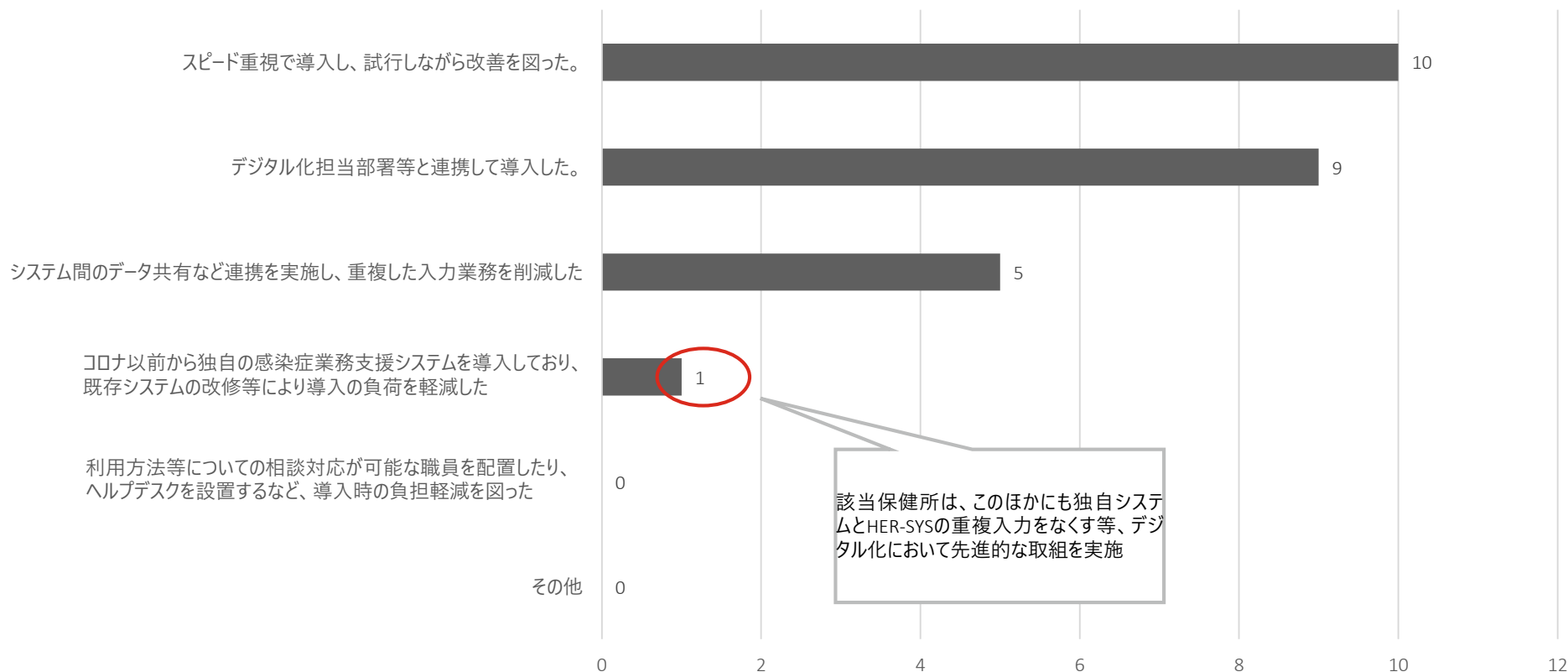
5) デジタル化について

B. システム導入等デジタル化等の取組を効果的に行うための工夫

n=31

① システム導入等による業務効率化にあたって、効果的に実施するための工夫や①の問題点・課題解決のために実施した取組について、当てはまるものすべてに○を付してください。 ※ 複数選択可

デジタル化に係る問題点・課題解決のために実施した取組



5) デジタル化について

C. 今後のデジタル化の検討状況

- ① 第6波や、今後の新興感染症への対応を見据えて、更なるデジタル化について具体的な検討を行っていましたが、その概要をご記入ください。
※ 自由記載

【保健所業務の効率化】

- HER-SYSと連動したクラウドサービスにより、**患者情報を一元化**
- 入院勧告、就業制限等通知の発行を簡略化するシステム構築
- kintoneによる患者情報管理システムを構築し、テスト中
- 疫学調査、証明書発行等に係る包括的なシステムを導入
- **患者カルテの電子化**（積極的疫学調査票等の電子データでの管理）
- システムの複数化を防ぐことが必要
- 独自システムとHER-SYSの**重複入力を削減**
- アクセスを活用したデータの集約・入力効率化

【他機関との連携】

- 患者移管や統計データ整備のため**県レベルで統一したシステムが必要**

【住民・感染者対応の効率化】

- 市民からの相談窓口について、**AIコールを導入し、案件別の振り分けを実現**
- **配食サービス受付用のウェブフォーム**を導入
- 濃厚接触者の検査案内をSMSで実施
- 疫学調査や健康観察はLOGOフォームによる感染者での入力を導入
- 電子申請を利用した**感染者本人での情報入力**

【その他】

- 先行自治体の事例等を参考に、デジタル化に向けて効率的な活用方法を研究
- kintone等のシステム導入を検討

※ 回答の趣旨を変更しない範囲で意識・要約を実施

6) 管内市町村、医師会等関係団体、地域の医療機関との連携について

A. 市町村・医療機関等との連携（都道府県型保健所のみ）

N = 4

- ① 管内市町村との連携に係る取組について伺います。
 実施の欄：実施した取組として当てはまるものすべてに○を付してください。
 なお、保健所ではなく本庁において各所共通で取組を行った場合は、◎を付してください。※複数選択可
 時期の欄：取組の開始時期としておおむね当てはまる期を、右記①～⑤より記入してください。
 効果の欄：効果が高かったものについて、当てはまるものすべてに○を付してください。※複数選択可

- ①第一期：令和2年1月～6月
 ②第二期：令和2年7月～10月
 ③第三期：令和2年11月～令和3年3月
 ④第四期：令和3年4月～6月
 ⑤第五期：令和3年7月～9月

取組内容	実施	時期	効果自己評価
管内市町村の住民支援の取組に活用できるよう、患者等の個人情報を提供した	2 (うち1が本庁で実施)	◎②：1 ◎⑤：1 (本庁で実施)	1 (◎⑤実施)
管内市町村におけるコロナ対策を支援するために、地域の感染状況の分析データなどの情報提供を行った	1	◎⑤	1
管内市町村と保健所の間での情報共有や意見交換をWEB会議等を活用して定期的に行った	1	◎④	1
管内市町村の保有する個人情報（住基ネット等）を活用できるようにした	0	0	0
管内市町村職員を応援人員として受け入れた	3	◎④：1 ◎⑤：2	3
管内市町村におけるコロナ対応を支援するために、保健所職員を派遣した	0	0	0
施設等に対する感染拡大防止策の強化や住民への感染予防策の普及啓発について、連携して取り組んだ	0	0	0
その他（具体的にご記入）	0	0	0

6) 管内市町村、医師会等関係団体、地域の医療機関との連携について

A. 市町村・医療機関等との連携（都道府県型保健所のみ）

N = 4

- ② 医療機関・地区医師会との連携に係る取組について伺います。
 実施の欄：実施した取組として当てはまるものすべてに○を付してください。
 なお、保健所ではなく本庁において各所共通で取組を行った場合は、◎を付してください。※複数選択可
 時期の欄：取組の開始時期としておおむね当てはまる期を、以下の①～⑤より記入してください。
 効果の欄：効果が高かったものについて、当てはまるものすべてに○を付してください。※複数選択可

- ①第一期：令和2年1月～6月
 ②第二期：令和2年7月～10月
 ③第三期：令和2年11月～令和3年3月
 ④第四期：令和3年4月～6月
 ⑤第五期：令和3年7月～9月

取組内容	実施	時期	効果自己評価
HER-SYSによる発生届の入力を働きかけた	2 (うち1が本庁で実施)	①：1 ⑤：1 (本庁で実施)	1 (⑤実施)
自宅療養者に対する健康観察の実施を依頼した	2 (うち1が本庁で実施)	④ ⑤	2 (⑤実施)
診療・検査医療機関への参加を依頼した	1	②	0
日常的に情報共有できるツール（メーリングリスト等）を活用し、保健所側から情報発信を行った	0	0	0
医療機関・地区医師会と保健所の間での情報共有や意見交換をWEB会議等を活用して定期的に行った	1	④	1
施設等に対する感染拡大防止策の強化や住民への感染予防策の普及啓発について、連携して取り組んだ	3 (うち1が本庁で実施)	④：1 ⑤：1 (本庁で実施) 回答なし：1	2
その他（具体的にご記入下さい）	0	0	0

6) 管内市町村、医師会等関係団体、地域の医療機関との連携について

A. 市町村・医療機関等との連携（都道府県型保健所のみ）

- ③ 市町村・医療機関等との連携に係る取組の中で、効果が高かったと思う取組や、新たな感染症が発生した際にも、有効と考えられる取組があれば、ご記入ください。※ 自由記載

回答記載なし

6) 管内市町村、医師会等関係団体、地域の医療機関との連携について

A. 市町村・医療機関等との連携（都道府県型保健所のみ）

- ④ 新型コロナウイルス感染症への対応において、地域における保健所の役割をどのように認識されているか、また、実際にはその役割を踏まえてどのように取り組まれているか、具体的にご記入ください。※ 自由記載

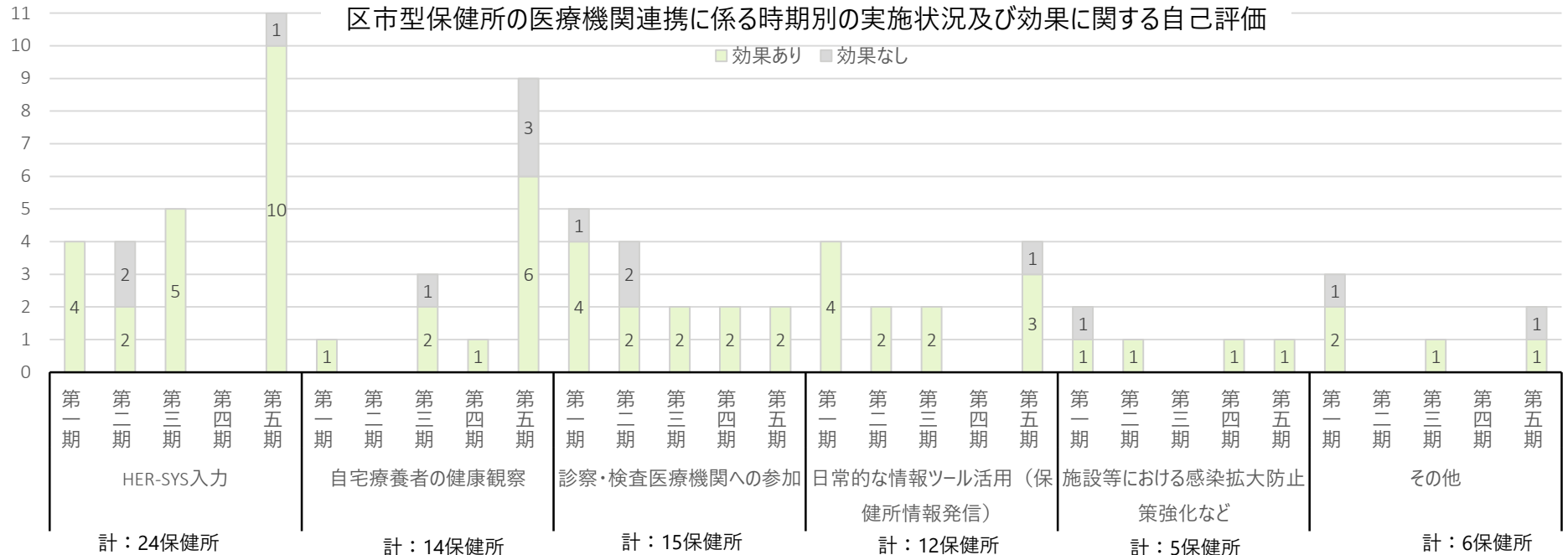
回答記載なし

6) 管内市町村、医師会等関係団体、地域の医療機関との連携について（区市型保健所のみ）

B. 医療機関等との連携（区市型保健所のみ）

N = 27

- ① 医療機関・地区医師会との連携に係る取組について伺います。
 実施の欄：実施した取組として当てはまるものすべてに○を付してください。
 なお、保健所ではなく本庁において各所共通で取組を行った場合は、◎を付してください。※複数選択可
 時期の欄：取組の開始時期としておおむね当てはまる期を、以下の①～⑤より記入してください。
 効果の欄：効果が高かったものについて、当てはまるものすべてに○を付してください。 ※複数選択可
- ①第一期：令和2年1月～6月
 ②第二期：令和2年7月～10月
 ③第三期：令和2年11月～令和3年3月
 ④第四期：令和3年4月～6月
 ⑤第五期：令和3年7月～9月



➤ 以下の回答については、本庁において共通のシステムを構築した例

- ・診察・検査医療機関への参加（第一期、第四期実施）：2件
- ・日常的な情報ツール活用（第一期実施）：1件
- ・HER-SYS入力（第五期実施）：1件
- ・在宅療養支援部会や公衆衛生部会の担当理事と頻りに会議連携（第三期実施）：1件

※ 「その他」回答

- ・ドライブスルー方式PCR検査（第一期：1件）
- ・区立PCRセンター立上げ（第一期：1件）
- ・在宅療養支援部会や公衆衛生部会の担当理事と頻りに会議連携（第3期：1件）

6) 管内市町村、医師会等関係団体、地域の医療機関との連携について（区市型保健所のみ）

B. 医療機関等との連携（区市型保健所のみ）

N = 27

- ② 医療機関等との連携に係る取組の中で、効果が高かったと思う取組や、新たな感染症が発生した際にも、有効と考えられる取組があれば、ご記入ください。 ※ 自由記載

【発生届処理の効率化】

- 市医師会等の医療機関に対し、**HER-SYSによる発生届提出**等に関して説明会を開催。HER-SYSによる発生届が約8割に達し、保健所業務が効率化
- ハイリスク者の的確な把握のため、**発生届情報の適正な入力**を依頼

【検査体制の強化】

- PCR検査時に7日程度の解熱剤や鎮静剤等の処方**を依頼。患者から解熱剤等の処方に関する相談減少が実現

【医療提供体制の強化】

- 地区医師会による往診**等の自宅療養者支援
- 訪問診療の調整を医師会主導**で実施

【定期的な会議体の構築】

- 新型インフルエンザ等対策病院連絡会を定期的を開催。新型コロナウイルス感染症の状況に伴い、必要に応じて臨時的に開催し、最新情報の共有や医療体制の強化について医療機関と意見交換を実施。管内の医療機関との協力関係構築に寄与
- 区内医療機関及び地区医師会との定期的な連絡会開催による情報共有と意見交換
- 感染症医療協議会を随時開催し、直近の情報を共有するとともに、区内の医療体制やワクチン接種対策等について、検討・協議し、合意形成
- 地区医師会と週1回、情報共有の場合を持ち積極的な情報提供や依頼を実施。PCR検査体制を、病床設備、自宅療養者への支援充実に効果大
- 健康危機の発生時に新たな取り組みの実施が推進できるよう、**日頃からの各関係機関との関係性の構築（連携会議への出席、保健所からの情報提供の継続的な実施など）**が重要

【web会議・メールを活用した情報共有】

- web会議・**メーリングリスト**を用いた情報交換
- 医療・福祉・教育部門の関係機関web会議を定期的を開催し、情報の共有化を実施

※ 回答の趣旨を変更しない範囲で意識・要約を実施

6) 管内市町村、医師会等関係団体、地域の医療機関との連携について（区市型保健所のみ）

B. 医療機関等との連携（区市型保健所のみ）

③ 新型コロナウイルス感染症への対応において、地域における保健所の役割をどのように認識されているか、また、実際にはその役割を踏まえてどのように取り組まれているか、具体的にご記入ください。 ※ 自由記載（1/2）

【感染対策の啓発・相談対応】

- 感染予防の啓発や指導
- 新型コロナウイルス感染症に関しての相談をすべて保健所で実施していると認識されており問題
- 保健所電話相談の一部を外部委託するなどして、保健所の電話のひっ迫を回避
- 新型コロナウイルス感染症対応において、保健所や保健センターは、地域の施設・事業所の感染対策相談窓口の役割
- 感染症予防のため、啓発、指導する役割があり、保育園等での実地指導を実施
- 区民への正しい知識の普及啓発

【医療提供体制の整備】

- 診断のための検査や医療提供体制の整備

【疫学調査・感染拡大防止】

- 疫学調査及び感染拡大防止
- 保健所は、感染症法に基づき感染者やその接触者に対応し、地域住民の健康を守ることが本来の役割
- 感染者が発生した際は、人権を守りつつ感染拡大を抑えることが重要
- 感染者が利用する施設の責任者等に人権保護の大切さを確認しながら疫学調査等を実施

【自宅・宿泊療養者の健康観察】

- 第五期には保健所において医療判断を含んだ入院調整、搬送判断までも担わざるを得ない状況となり、独自に在宅酸素の供給体制等を整備
- 感染拡大防止と重症度等を判断し、適切に医療につなげることができる体制を整備

【入院・療養調整】

- 医療資源、特に病床の不足から、保健所に対し自宅療養者等の健康観察や入院・入所調整という医療面の役割を背負うこととなった
- 必要時に速やかな入院調整による患者支援が必要

※ 回答の趣旨を変更しない範囲で意訳・要約を実施

6) 管内市町村、医師会等関係団体、地域の医療機関との連携について（区市型保健所のみ）

B. 医療機関等との連携（区市型保健所のみ）

- ③ 新型コロナウイルス感染症への対応において、地域における保健所の役割をどのように認識されているか、また、実際にはその役割を踏まえてどのように取り組まれているか、具体的にご記入ください。 ※ 自由記載 （2/2）

【医療機関との連携】

- 保健所と医療機関との連携は改めて重要と認識
- 関係医療機関と定期的にweb会議を開催し、保健所からの最新の状況や国・都の動きを発信
- 改めて国・都との役割分担の明確化が必要
- 関係機関との専用電話を用いたコミュニケーション
- 管轄地域における関係機関の実施する健康医療対策の総合調整

【社会福祉施設等との連携】

- 福祉施設等有症状者が複数名いる場合、施設側から報告するシステムを構築（福祉施設所管課と連携）
- 福祉施設への感染対策の周知と顔の見える関係を構築
- 社会福祉施設や教育機関におけるクラスター対応を、所管部署と連携して迅速化

【コロナ対応以外の保健所業務】

- 地域の健康づくりや疾病対策が停滞

【その他】

- 自宅療養者への療養支援体制の構築や幅広い検査体制の確保、療養証明への対応なども求められ業務がひっ迫（本来、感染症に関する啓発や相談、感染者への就業制限や病状に応じた療養環境の調整、接触者への検査などが主な役割）

※ 回答の趣旨を変更しない範囲で意識・要約を実施

7) 本庁等との組織間連携について

A. 本庁等との連携（都道府県型保健所のみ）

N = 4

- ① 都道府県本庁感染症対策主管課・都道府県新型コロナウイルス感染症対策本部との連携に係る取組について、当てはまるものすべてに○を付してください。* 複数選択可

取組内容	
患者情報の本庁との共有について、システム化するなど保健所の負担を軽減した	1
本庁で集約・分析したデータを、各保健所での対策検討に役立てた	1
本庁と保健所の間での情報共有や意見交換をWEB会議等を活用して定期的に行った	1
国や本庁からの通知類について、共有フォルダなどで最新の状況がわかるよう網羅的に整理されていた	0
その他（具体的にご記入下さい）	0

7) 本庁等との組織間連携について

A. 本庁等との連携（都道府県型保健所のみ）

- ② 本庁等との連携に係る取組の中で、効果が高かったと思う取組や、新たな感染症が発生した際にも、有効と考えられる取組があれば、ご記入ください。 ※ 自由記載

回答記載なし

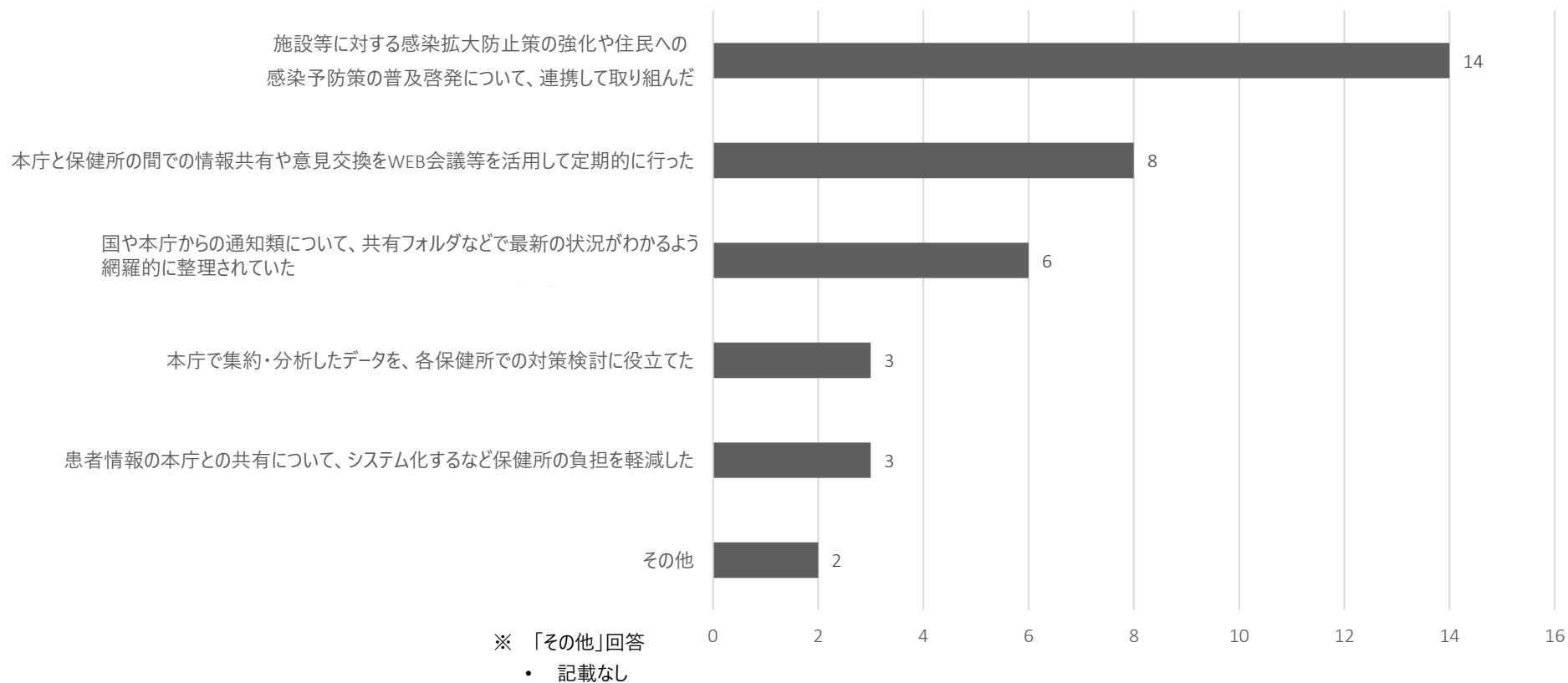
7) 管内市町村、医師会等関係団体、地域の医療機関との連携について（区市型保健所のみ）

B. 本庁等との連携（区市型保健所のみ）

N = 27

- ① 区市感染症対策主管課・区市新型コロナウイルス感染症対策本部との連携に係る取組について、当てはまるものすべてに○を付してください。
※ 複数選択可

区市型保健所において本庁等と連携のために実施した取組



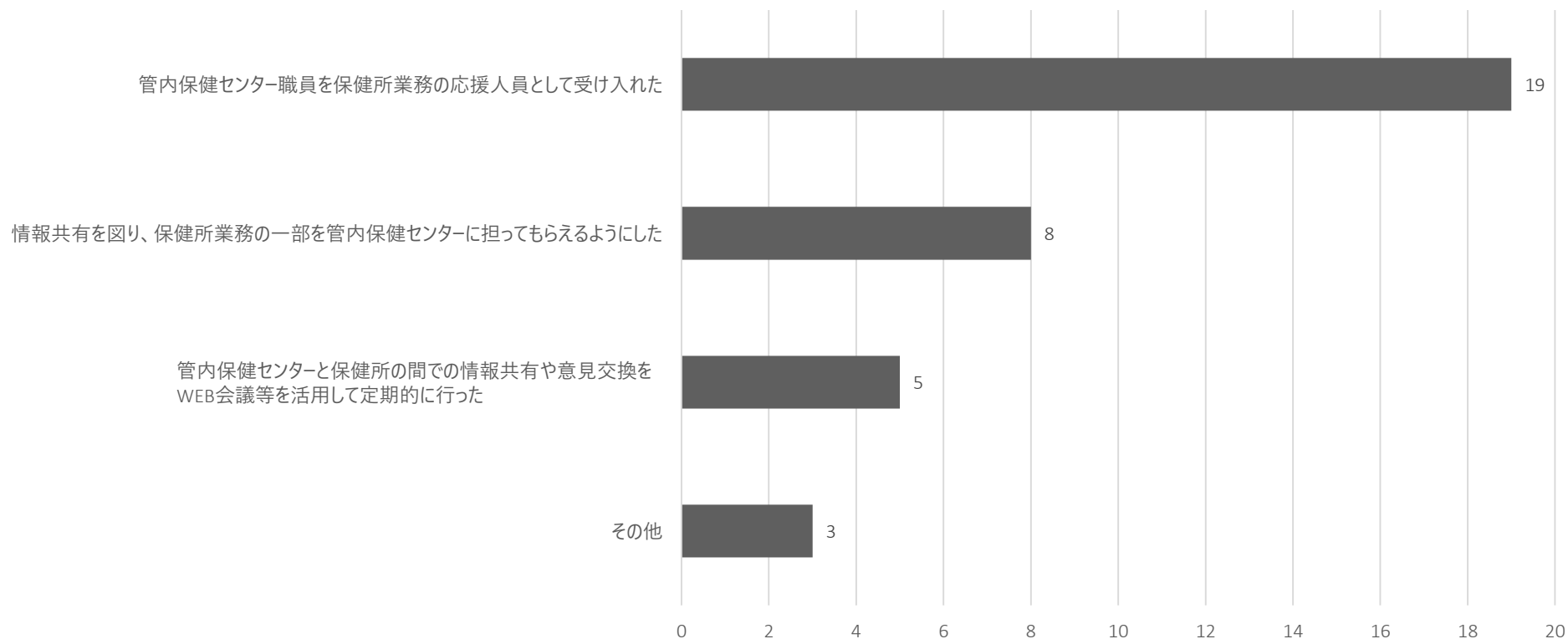
7) 管内市町村、医師会等関係団体、地域の医療機関との連携について（区市型保健所のみ）

B. 本庁等との連携（区市型保健所のみ）

N = 27

② 管内保健センターとの連携に係る取組について、当てはまるものすべてに○を付してください。 ※ 複数選択可

区市型保健所における管内保健センターとの連携状況



※ 「その他」回答

- 当保健所は、保健センター機能も兼ねているため、これらは同一部署である

7) 管内市町村、医師会等関係団体、地域の医療機関との連携について（区市型保健所のみ）

B. 本庁等との連携（区市型保健所のみ）

N = 27

- ③ 本庁等との連携に係る取組の中で、効果が高かったと思う取組や、新たな感染症が発生した際にも、有効と考えられる取組があれば、ご記入ください。 ※ 自由記載

【定期的な会議体の構築】

- 本庁と保健センター合同のタスクフォースを設置し情報共有
第五期、週2回計8回web会議を開催し議論。新たな対応策の検討のほか、相互理解が進展
- 危機管理対策会議の開催等により、庁内の情報を共有
- web会議等により、新たな事業や通知についての情報共有を実施

【患者情報等の共有化】

- デジタル化による患者情報の共有・相互把握
- 患者記録をデジタル化し、保健所外の部署でも疫学調査結果を共有。HER-SYSを活用が進展

【外部への情報発信】

- 区民及び関係機関向け広報の内容調整・発信を一元的に実施

【その他】

- 小さな組織であり連携に関して大きな問題なし

添付資料3

調査B. 他保健所設置自治体等への実態調査

1. アンケート調査

- ① 調査概要
- ② 調査結果
- ③ アンケート帳票

アンケート帳票 1/4

【東京都調査】都保健所の感染症対策業務に関する調査アンケート調査票

基本情報

貴保健所情報を記入ください。

① 保健所名	
② 部署名 (アンケートに回答いただく部署名を記載ください)	
③ 担当者名 (アンケートに回答いただく担当者様の名前を記載ください)	
④ 電話番号 ※回答内容に対する問い合わせ先として利用いたします	
⑤ メールアドレス ※回答内容の問い合わせ先として利用いたします	

1) 基礎情報について

A. 保健所の基礎情報について

① 職員定数と職種 (令和3年4月1日現在) について、以下の欄に人数を記載ください。	
	保健所全体
	うち感染症担当
事務	
	うち感染症担当
医師	
	うち感染症担当
保健	
	うち感染症担当
その他職種	
② 感染症担当保健所の事務の分掌状況について、当てはまるものに○を付してください。 ※令和2年1月以前の平時	
	感染症対策業務専従
	地区担当制 (感染症対策業務と地域保健業務とを兼務)
備考	
③ 公衆衛生医師の確保・定着に向けて実施している取組について、当てはまるものすべてに○を付してください。	
	大学医学部での講義実施
	大学医学部生の保健所実習受入れ
	公衆衛生医師対象の研修実施
	処遇に関する取組 (具体的な内容:)
	その他 (具体的にご記入ください:)

2) 体制強化について

* 直近の感染拡大期 (令和3年7月~9月)

A. 応援人員の体制 *以下に示す対象者を応援人員と表現しています

① 応援人員 (新規の会計年度任用職員・人材派遣を含む) について、受け入れた人材すべてに○を付してください。 ※複数選択可	
	保健所内の感染症対策担当以外の職員 (医療専門職)
	保健所内の感染症対策担当以外の職員 (事務職等)
	本庁の職員 (医療専門職)
	本庁の職員 (事務職等)
	保健センター等の職員 (医療専門職)
	保健センター等の職員 (事務職等)
	支所の職員 (医療専門職) ※設置している場合のみ
	支所の職員 (事務職等) ※設置している場合のみ
	会計年度任用職員 (医療専門職)
	会計年度任用職員 (事務職)
	人材派遣 (医療専門職)
	人材派遣 (事務職)
	IHEAT (医療専門職)
	その他 (具体的にご記入ください:)
② 今夏 (第5波) で最も体制を拡充した1日の応援人員について、医療専門職・事務職等の人数の内訳を以下の欄に記載ください。	
	全体
	医療専門職
	事務職等
③ 応援人員が担当した業務について、当てはまるものすべてに○を付してください。 ※複数選択可	
医療専門職等	業務区分
	電話相談対応
	PCR検査業務
	HER-SYS登録
	積極的疫学調査
	入院・宿泊療養調整
	健康観察業務 (パルスオキシメータ・食料等配布業務を含む)
	感染症法上必要な事務作業 (入院勧告通知、就業制限通知等の各様通知作成、医療費公費負担申請の事務処理等)
	その他 (具体的にご記入ください:)
	ex. 患者情報管理、応援人員管理、統計情報整理、患者搬送
④ 体制強化にあたって、応援人員の受入れ等に係る業務の負担軽減や円滑、迅速な受入れのために実施した取組について、当てはまるものすべてに○を付してください。 ※複数選択可	
	同一の人員が長期間同一の業務に従事できるようにした
	感染状況に応じて、応援体制を構築するための、BCPや移行基準が明確となった
	応援体制構築について、所課長会等で調整を行った
	業務マニュアルを整備した
	受入れに際しての研修等を本庁や外部委託等で実施した
	応援人員の指導監督やシフト調整等のマネジメントを専任で行う職員を配置した
	一定の専門的知識・技術を有する人員を確保し、研修に要する時間を短くした
	任用手続きや契約事務等の事務処理を保健所以外でとりまとめて実施した
	会議室や電話、PC確保等の執務環境の整備について、予め用意する等の対策を行った
	その他 (具体的にご記入ください:)
B. 体制強化に関して実施した効果的な取組	
① 実施した体制強化や受援に関する取組の中で、効果が高かったと思う取組や、新たな感染症が発生した際にも、有効と考えられる取組があれば、ご記入ください。	

アンケート帳票 2/4

3) 新型コロナウイルス感染症対応以外の保健所業務への影響

* 直近の感染拡大期（令和3年7月~9月）

A. 感染拡大に伴い、全部又は大部分の業務を中止、休止、規模縮小した保健所業務の種類

① 感染拡大に伴い中止、規模縮小等を行った保健所業務すべてを選択してください。*複数選択可
(中止は「中」、休止は「休」、規模縮小は「小」とご記入ください)

各種統計調査等
医師等の免許申請受付
診療所等の監視指導等
歯科保健
薬局等の監視指導等
環境衛生に係る監視指導
環境衛生に係る水質検査等
食品衛生に係る監視指導
食中毒対策等
栄養調査
特定給食施設指導等
生活習慣病予防対策等
大気汚染保健対策
花粉症対策等
医療給付及び助成
エイズ対策
結核対策
母子保健に係る相談、指導等
精神保健福祉相談
精神障害者の訪問指導等
難病相談
難病患者の訪問指導等
その他（具体的に記入ください：)

② ①の判断はどのように行ったのか、当てはまるものすべてに○を付してください。*複数選択可

予めコロナ前から策定していたBCPに基づいて実施
コロナ対応のため策定したBCPに基づいて実施
感染状況に応じて、保健所内で随時検討し決定
令和3年4月15日付健発0415第1号厚生労働省通知「縮小、延期等の柔軟な対応が可能な業務リスト」に該当
本庁所管部課において決定
本庁所管部課と保健所で協議し決定
その他（具体的に記入ください：)

③ ②で「予めコロナ前から策定していたBCPに基づいて実施」、「コロナ対応のため策定したBCPに基づいて実施」が当てはまる場合にご回答ください。策定しているBCPの内容・運用方法をご記入ください。

4) 負担軽減策について

A. 外部委託による負担軽減状況

① 保健所の負担軽減のため外部委託した業務について伺います。
実施の欄：外部委託した業務の当てはまるものすべてに○を付してください。
なお、保健所ではなく本庁において各所共通で外部委託を行った場合は、○を付してください。*複数選択可
時期の欄：外部委託した業務について、委託開始時期としてお答えはまる期を、以下の①~⑤より記入してください。
効果の欄：負担軽減の効果が高かったものについて、当てはまるものすべてに○を付してください。*複数選択可

①第一期：令和2年1月~6月
②第二期：令和2年7月~10月
③第三期：令和2年11月~令和3年3月
④第四期：令和3年4月~6月
⑤第五期：令和3年7月~9月

実施	時期	効果	業務区分
			電話相談対応
			PCR検査業務
			HER-SYS登録
			積極的疫学調査
			入院・宿泊療養調整
			健康観察業務（パルスオキシメータ・食料等配布業務を含む）
			感染症法上必要な事務作業（入院勧告通知、就業制限通知等の各種通知作成、医療費公費負担申請の事務処理等）
			その他 ex.患者情報管理、応援人員管理、統計情報整理、患者搬送 (具体的に記入ください：)

② ①のうち負担軽減の効果が高かった外部委託や、新たな感染症が発生した際にも、有効と考えられる外部委託について、具体的に記入ください。

B. 委託による負担軽減状況における課題

① 委託に付随して生じた問題点・課題として当てはまるものすべてに○を付してください。*複数選択可

外部委託に係る契約事務等の業務負担が大きかった
委託契約を予算の関係で複数回行う必要があり、その都度業者が代わるリスクがあった
外部委託先職員への引継ぎに係る業務負担が大きかった
外部委託先職員が短期で入れ替わり、その教育に係る業務負担が大きかった
契約から実施までに時間を要し、時宜に応じた負担軽減にならなかった
外部委託先職員の専門性やPC技術等の不足により、任せられる業務が想定よりも少なかった
本庁等の外部委託担当課との調整事務等の業務負担が大きかった
その他（具体的に記入ください：)

② 外部委託にあたって、効果的に実施するための工夫や①の問題点・課題解決のために実施した取組について、当てはまるものすべてに○を付してください。*複数選択可

契約関連規定の非常災害、緊急事態等の条項を適用し、契約手続を簡素化した
契約関連規定の非常災害、緊急事態等の条項を適用し、契約手続を簡素化した
通年での契約を結び、長期間業務に従事する委託先職員を確保することで、委託先職員間での教育体制を整備した
業務マニュアルを整備した
一定の知識・技術を有する委託先を確保し、教育に要する時間を短くした
委託業者との定期的な打合せを行い、情報共有を図った
委託業者への指導監督等を専任で行う職員を配置した
その他（具体的に記入ください：)

C. 今後の負担軽減策の検討状況

① 第6波や、今後の新興感染症への対応を見据えて、更なる負担軽減策について具体的な検討を行っていましたが、その概要をご記入ください。

アンケート帳票 3/4

5) デジタル化について

A. デジタル化の取組状況

① 保健所における新型コロナウイルス感染症対応に当たって、システム導入などデジタル化の取組を行っている業務について伺います。
 実施の欄：デジタル化した業務として当てはまるもの**すべて**に○を付して、デジタル化の目的や取組の概要を記載してください。
 なお、保健所ではなく本庁において各所共通のシステムを構築した場合は、◎を付してください。
 (ただしHER-SYSを除く) ※複数選択可

時期の欄：デジタル化した業務について、開始時期としておおよね当てはまる期を、以下の①～⑤より記入してください。
 効果の欄：負担軽減の効果が高かったものについて、当てはまるもの**すべて**に○を付してください。 ※複数選択可

①第一期：令和2年1月～6月
 ②第二期：令和2年7月～10月
 ③第三期：令和2年11月～令和3年3月
 ④第四期：令和3年4月～6月
 ⑤第五期：令和3年7月～9月

実施	時期	効果	業務区分	デジタル化の目的・取組の概要、導入効果(具体的にご記入ください)
			電話相談対応	
			検査業務	
			HER-SYS登録	
			積極的疫学調査	
			入院・宿泊療養調整	
			健康観察業務(パルスオキシメータ・食料等配布業務含む)	
			感染症法上必要な事務作業 (人権委員会、就業時間外等の各種通知状、医療費公費負担申請の事務処理等)	
			その他 ex. 患者情報管理、応援人員管理、統計情報整理、患者搬送等	

B. システム導入等デジタル化等の取組を効果的に行うための工夫

① システム導入等による業務効率化にあたって、効果的に実施するための工夫や①の問題点・課題解決のために実施した取組について、当てはまるもの**すべて**に○を付してください。 ※複数選択可

	コロナ以前から独自の感染症業務支援システムを導入しており、既存システムの改修等により導入の負荷を軽減した
	デジタル化担当部署等と連携して導入した
	スモール単位で導入し、試行しながら改善を図った
	システム間のデータ共有など連携を実施し、重複した入力業務を削減した
	利用方法等についての相談対応が可能な職員を配置したり、ヘルプデスクを設置するなど、導入時の負担軽減を図った
	その他(具体的にご記入ください)

C. 今後のデジタル化の検討状況

① 第6波や、今後の新興感染症への対応を見据えて、更なるデジタル化について具体的な検討を行っていましたら、その概要をご記入ください。

6) 管内市町村、医師会等関係団体、地域の医療機関との連携について

A. 市町村・医療機関等との連携(都道府県型保健所の方のみご回答ください)

① 管内市町村との連携に係る取組について伺います。
 実施の欄：実施した取組として当てはまるもの**すべて**に○を付してください。
 なお、保健所ではなく本庁において各所共通で取組を行った場合は、◎を付してください。 ※複数選択可

時期の欄：取組の開始時期としておおよね当てはまる期を、以下の①～⑤より記入してください。
 効果の欄：効果が高かったものについて、当てはまるもの**すべて**に○を付してください。 ※複数選択可

①第一期：令和2年1月～6月
 ②第二期：令和2年7月～10月
 ③第三期：令和2年11月～令和3年3月
 ④第四期：令和3年4月～6月
 ⑤第五期：令和3年7月～9月

実施	時期	効果	取組内容
			管内市町村の住民支援の取組に活用できるよう、患者等の個人情報を提供した
			管内市町村におけるコロナ対策を支援するために、地域の感染状況の分析データなどの情報提供を行った
			管内市町村と保健所間での情報共有や意見交換をWEB会議等を活用して定期的に行った
			管内市町村の保有する個人情報(住基ネット等)を活用できるようにした
			管内市町村職員を応援人員として受け入れた
			管内市町村におけるコロナ対応を支援するために、保健所職員を派遣した
			施設等に対する感染拡大防止策の強化や住民への感染予防策の普及啓発について、連携して取り組んだ
			その他(具体的にご記入ください)

② 医療機関・地区医師会との連携に係る取組について伺います。
 実施の欄：実施した取組として当てはまるもの**すべて**に○を付してください。
 なお、保健所ではなく本庁において各所共通で取組を行った場合は、◎を付してください。 ※複数選択可

時期の欄：取組の開始時期としておおよね当てはまる期を、以下の①～⑤より記入してください。
 効果の欄：効果が高かったものについて、当てはまるもの**すべて**に○を付してください。 ※複数選択可

①第一期：令和2年1月～6月
 ②第二期：令和2年7月～10月
 ③第三期：令和2年11月～令和3年3月
 ④第四期：令和3年4月～6月
 ⑤第五期：令和3年7月～9月

実施	時期	効果	取組内容
			HER-SYSによる発生届の入力を働きかけた
			自宅療養者に対する健康観察の実施を依頼した
			診療・検査医療機関への参加を依頼した
			日常的に情報共有できるツール(メーリングリスト等)を活用し、保健所側から情報発信を行った
			医療機関・地区医師会と保健所間での情報共有や意見交換をWEB会議等を活用して定期的に行った
			施設等に対する感染拡大防止策の強化や住民への感染予防策の普及啓発について、連携して取り組んだ
			その他(具体的にご記入ください)

③ 市町村・医療機関等との連携に係る取組の中で、効果が高かったと思う取組や、新たな感染症が発生した際にも、有効と考えられる取組があれば、ご記入ください。

④ 新型コロナウイルス感染症への対応において、地域における保健所の役割をどのように認識されているか、また、実際にはその役割を踏まえてどのように取り組まれているか、具体的にご記入ください。

アンケート帳票 4/4

B. 医療機関等との連携（区市型保健所の方のみ回答ください）

① 医療機関・地区医師会との連携に係る取組について伺います。
 実施の欄：実施した取組として当てはまるもの**すべて**に○を付けてください。
 なお、保健所ではなく本庁において各所共通で取組を行った場合は、◎を付けてください。 *複数選択可
 時期の欄：取組の開始時期としておむね当てはまる期を、以下の①～⑤より記入してください。
 効果の欄：効果が高かったものについて、当てはまるもの**すべて**に○を付けてください。 *複数選択可

①第一期：令和2年1月～6月
 ②第二期：令和2年7月～10月
 ③第三期：令和2年11月～令和3年3月
 ④第四期：令和3年4月～6月
 ⑤第五期：令和3年7月～9月

実施	時期	効果	取組内容
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	HER-SYSによる発生届の入力を働きかけた
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	自宅療養者に対する健康観察の実施を依頼した
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	診療・検査医療機関への参加を依頼した
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	日常的に情報共有できるツール（メーリングリスト等）を活用し、保健所側から情報発信を行った
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	施設等に対する感染拡大防止策の強化や住民への感染予防策の普及啓発について、連携して取り組んだ
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	その他（具体的にご記入ください：)

② 医療機関等との連携に係る取組の中で、効果が高かったと思う取組や、新たな感染症が発生した際にも、有効と考えられる取組があれば、ご記入ください。

③ 新型コロナウイルス感染症への対応において、地域における保健所の役割をどのように認識されているか、また、実際にはその役割を踏まえてどのように取り組まれているか、具体的にご記入ください。

7) 本庁等との組織間連携について *直近の感染拡大期（令和3年7月～9月）

A. 本庁等との連携（都道府県型保健所の方のみ回答ください）

① 都道府県本庁感染症対策主管課・都道府県新型コロナウイルス感染症対策本部との連携に係る取組について、当てはまるもの**すべて**に○を付けてください。 *複数選択可

<input type="checkbox"/>	患者情報の本庁との共有について、システム化するなど保健所の負担を軽減した
<input type="checkbox"/>	本庁で集約・分析したデータを、各保健所での対策検討に役立てた
<input type="checkbox"/>	本庁と保健所の間での情報共有や意見交換をWEB会議等を活用して定期的に行った
<input type="checkbox"/>	国や本庁からの通知類について、共有フォルダなどで最新の状況がわかるよう網羅的に整理されていた
<input type="checkbox"/>	その他（具体的にご記入ください：)

② 本庁等との連携に係る取組の中で、効果が高かったと思う取組や、新たな感染症が発生した際にも、有効と考えられる取組があれば、ご記入ください。

B. 本庁等との連携（区市型保健所の方のみ回答ください）

① 区市感染症対策主管課・区市新型コロナウイルス感染症対策本部との連携に係る取組について、当てはまるもの**すべて**に○を付けてください。 *複数選択可

<input type="checkbox"/>	患者情報の本庁との共有について、システム化するなど保健所の負担を軽減した
<input type="checkbox"/>	本庁で集約・分析したデータを、各保健所での対策検討に役立てた
<input type="checkbox"/>	本庁と保健所の間での情報共有や意見交換をWEB会議等を活用して定期的に行った
<input type="checkbox"/>	国や本庁からの通知類について、共有フォルダなどで最新の状況がわかるよう網羅的に整理されていた
<input type="checkbox"/>	施設等に対する感染拡大防止策の強化や住民への感染予防策の普及啓発について、連携して取り組んだ
<input type="checkbox"/>	その他（具体的にご記入ください：)

② 管内保健センターとの連携に係る取組について、当てはまるもの**すべて**に○を付けてください。 *複数選択可

<input type="checkbox"/>	情報共有を図り、保健所業務の一部を管内保健センターに担ってもらえるようにした
<input type="checkbox"/>	管内保健センター職員を保健所業務の応援人員として受け入れた
<input type="checkbox"/>	管内保健センターと保健所の間での情報共有や意見交換をWEB会議等を活用して定期的に行った
<input type="checkbox"/>	その他（具体的にご記入ください：)

③ 本庁等との連携に係る取組の中で、効果が高かったと思う取組や、新たな感染症が発生した際にも、有効と考えられる取組があれば、ご記入ください。

添付資料4

調査B. 他保健所設置自治体等への実態調査

2. ヒアリング調査

他保健所設置自治体等へのヒアリング調査

目的	<ul style="list-style-type: none">都保健所以外の保健所設置自治体等の新型コロナウイルス感染症業務における体制、課題及び取組等について実態を把握する
実施方法	<ul style="list-style-type: none">■ 対面及びオンラインで実施約90分程度

ヒアリング項目

(1) 新型コロナウイルス感染症対応に係る体制	
<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症に係る組織体制（本庁の所管部署、関連部署、保健所との関係図）専門部署の創設の有無、部署の役割と機能BCP計画の立案と発出の有無、タイミング現在の体制になるまでの経緯 など	
(2) 保健所の体制強化	
<ul style="list-style-type: none">体制強化の考え方、重点的に強化した部署または業務最大増員数及び応援人員の確保手段（庁内、外部人員の活用等）受援体制構築の流れ、受援体制強化（応援人員の人員育成、教育の有無と実施方法、工夫点）市町村への派遣要請の有無、応援人員派遣の確保の有無、派遣から受入れまでの一連の流れ保健所内のマネジメント体制と工夫（全体、業務単位等）保健所の支所等の活用の有無、具体的な活用方法保健所の体制強化において工夫した点、配慮した点及びその背景保健所の体制強化の効果現在抱えている課題や問題点、その対応・改善策 など	
(3) 保健所の負担軽減	
<ul style="list-style-type: none">保健所の負担軽減の基本的な考え方外部委託の活用の有無、具体的な委託業務の内容外部委託の実施までの構想から実施までの期間、タイミング保健所の業務改革、業務効率化の実施の有無、具体的な内容 など	
(4) デジタル化の推進	
<ul style="list-style-type: none">デジタル化の推進体制（本庁主導、組織、デジタル人員の活用等）所管部署（本庁、保健所）新型コロナ感染症対応におけるシステム導入の有無と導入目的（情報管理、情報共有等）、導入から定着までのプロセス平時から、有事の感染症対応に即応できるデジタル化推進のあり方に対する考え今後のデジタル化推進の方向性 など	
(5) 関係団体との連携強化	
<ul style="list-style-type: none">平時・有事の感染症対応における関係団体との連携のあり方市町村との具体的な連携体制（特に広域対応）保健センター等との連携の有無と具体的な連携内容医師会・医療機関との具体的な連携体制 など	
(6) 今後の新興感染症対応に備えた取組方針	
<ul style="list-style-type: none">今後、解決すべき課題の有無とその内容BCPの見直し及び体制強化を含めた計画策定の方向性今後の新興感染症対応に備えた取組の予定 など	